

環境経営レポート



〔2021 年度版〕

(対象期間：2021/9～2022/8)

2023年01月11日作成

木田工業株式会社



環境省

エコアクション21

認証番号0005064

目 次

1. 環境経営方針.....	2
2. 会社概要.....	3
3. 環境経営目標とその実績.....	5
4. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価と次年度の取組内容	6
5. 環境関連法規等の遵守状況確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟等の有無	7
6. 代表者による全体評価と見直しの結果.....	7

1. 環境経営方針

基本方針

当社は、全ての事業活動において、関係する法規制・業界基準・顧客要求事項を遵守すると共に、事業活動のあらゆる場面で、地球環境の保全に取り組み、地球環境と調和した持続可能で豊かな社会の形成に貢献する。

行動指針

■エコアクション21

1. プラスチックの切削加工、その他、全ての事業活動において生じる環境への負荷を低減するために、環境経営システムを確立し環境活動の継続的改善を行う。
2. 全ての部門で次の削減に取り組む。
 - 1) 二酸化炭素排出量の削減
 - 2) 廃棄物排出量の削減
 - 3) 水使用量の削減
 - 4) 化学物質使用量削減
 - 5) グリーン購入
 - 6) 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮
3. 不良の低減、端材の工夫活用による材料削減で、使用材料の効率化を図る。
4. 当社は、環境に関する法律、規制、及び当社が合意するその他の要求事項を遵守し、地球環境との調和、並びに汚染予防に努める。
5. 環境活動経営レポートを広く一般に公表する。

■製品含有化学物質管理

1. 事業活動を行うに当たって、製品含有化学物質に関する基準（社内管理体制、禁止物質等の混入防止、購入品の含有量把握・管理、管理責任者の明確化、社員教育の手順、など）を規定する。
2. 供給先様への要求事項の明確化（グリーン調達ガイドラインの主旨徹底）

■共通事項

1. この方針は、総合朝会やポスター掲示、教育訓練などを通じて全ての従業員、及び当社に直接かかわる人々に周知する。
2. この方針は、年1回のマネジメントレビュー時に見直しを行う。

制定:2009年10月01日

改訂:2020年08月31日

木田工業株式会社

代表取締役社長 木田 豊

2. 会社概要

2.1 事業所名及び代表者名

木田工業株式会社
代表取締役社長 木田 豊

2.2 事業所の所在地及び認証・登録範囲

事業所	所在地	認証・登録範囲の該否
本社・工場	東京都大田区矢口 1-5-8	該当
栃木出張所	栃木県宇都宮市南大通 2-2-18	該当

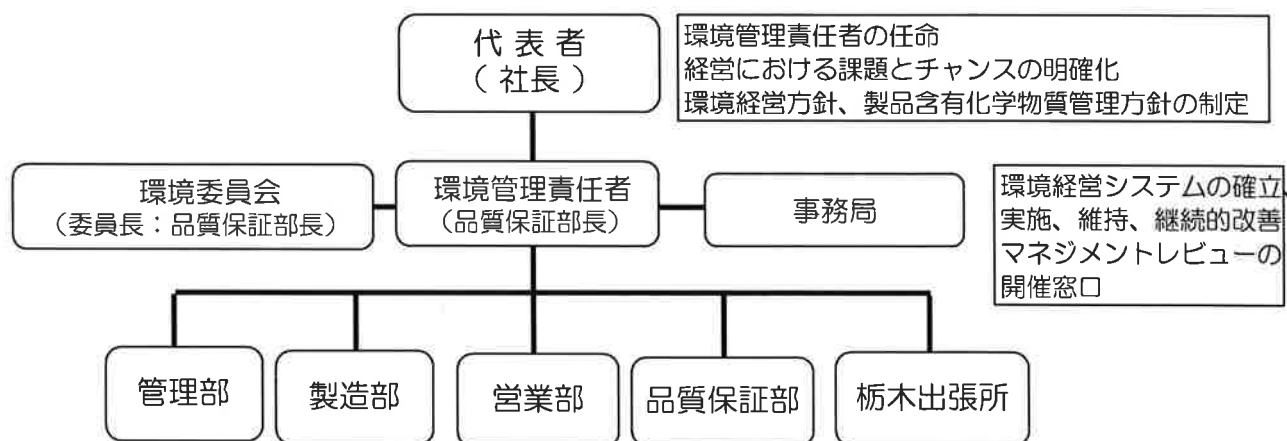
2.3 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 芹澤 浩
担当者 品質保証部 芹澤 浩
連絡先 電話 03-5741-7410 FAX 03-5741-7413
E-mail h-serizawa@kida-i.com

2.4 事業活動の概要

プラスチック製品の切削加工及び組立（エンジニアリングプラスチックパーツの製造を含む）

2.5 推進体制



2.6 事業の規模

(1) 資本金

2,000 万円

(2) 主要製品の生産量・出荷量（2021年度：2021/9～2022/8）

製品名	生産量・出荷量（t）
アミューズメント用外装品	18.2
その他プラスチック切削加工品	212.0

(3) 従業員数

役員 4名 社員 48名 パートタイマー 36名

合計 84名

(4) 事業所の敷地・建屋面積

敷地面積	建屋延べ床面積
1,140㎡	3,185 ㎡

2.7 施設等の状況

〔主な機械・検査設備及び車両等〕

設備名	能力仕様	台数
マシニング	300×300×300 ~ 2050×1060×800	26
NC旋盤	φ25 ~ φ320	21
旋盤	φ230 ~ φ720	9
NCフライス	700×350 ~ 750×400	7
フライス	400×150 ~ 750×400	3
溶接ガン		5
NCドリラー		1
プレーナ		4
パネルソー		3
バフ機		3
鏡面機		1
コンプレッサー	55KWX2台 37KWX1台	3
その他、生産設備		15
三次元測定機		2
輪郭形状測定機		1
画像寸法測定器		2
車両	ガソリン車 (4/6台燃費向上車へ変更)	6
	ハイブリット車	1

2.8 許認可・届出の内容

許認可・届出の区分	名称	許認可・届出先	年月日
許認可	工場設置認可申請書	大田区長	H19.11.6
届出	特定施設設置届出書	大田区長	H19.11.6

3. 環境経営目標とその実績

環境目標	取組項目		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	
1. 二酸化炭素排出量の削減	① 電力使用量の削減	購入電力使用量(kWh) (2020年度実績585,632)	666,961	-	-	-	
		基準値	前年度比	同左	同左	同左	
		2020年度実績 282 (kg-CO ₂ /売上高百万円)	目標	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減
			実績	279.2	276.4	273.6	270.9
			達成率	237.0	-	-	-
			達成	116.0	-	-	-
		排出量(kg-CO ₂)	0	-	-	-	
	排出量(kg-CO ₂)	294,129.8	-	-	-		
	② 化石燃料使用量の削減	都市ガス使用量(Nm ³) (2020年度実績 52)	35	-	-	-	
		排出量(kg-CO ₂)	72	-	-	-	
		ガソリン使用量(ℓ) (2020年度実績 8106)	7,593	-	-	-	
		排出量(kg-CO ₂)	17,628.1	-	-	-	
		基準値	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
		2020年度実績 20.7 (kg-CO ₂ /売上高百万円)	目標	1%削減	1%削減	1%削減	1%削減
			実績	20.5	20.3	20.09	19.89
達成率			14.3	-	-	-	
達成	130.9		-	-	-		
排出量(kg-CO ₂)	0	-	-	-			
排出量(kg-CO ₂)	17,699.8	-	-	-			
二酸化炭素総排出量(kg-CO ₂)			311,829.6	-	-	-	
2020年度実績			276,841.7	-	-	-	
2. 廃棄物排出量の削減	最終廃棄物量の削減	2020年度 実績 121.3 kg/売上高百万円	目標	前年度比	前年度比	前年度比	
			実績	1%削減	1%削減	1%削減	
			達成	113	93.8	92.82	91.89
			産業廃棄物の処分量	94.7	-	-	-
			0	-	-	-	
			7,860	-	-	-	
3. 水使用量の削減	水の効率的な利用	2020年度実績 0.88/人 [m ³ /月]	目標	基準値以下	前年度比	前年度比	
			使用量	801	1%削減	1%削減	
			実績	0.84/人	0.83	0.82	0.82
			達成	0	-	-	-
4. 化学物質使用量の削減	化学物質の適切な管理(定期的確認)	・ｼﾞｬﾝｸﾞﾙ ・ﾄｲﾝ 品質管理	目標	3か月毎に使用量の把握管理を行う	3か月毎に使用量の把握管理を行う	3か月毎に使用量の把握管理を行う	
			達成	0	-	-	
5. 製品及びサービスに関する環境配慮	製品含有化学物質の規制について教育	教育による周知	目標	製品含有化学物質の規制についての教育	製品含有化学物質の規制についての教育	製品含有化学物質の規制についての教育	
			実績	3月・8月	-	-	
			達成	0	-	-	
6. グリーン購入	購入用紙のエコ化推進	購入用紙のエコ比率	目標	70.00%	58%確保	60%確保	
			実績	45.90%	-	-	
			達成	×	-	-	

※) 購入電力の調整後の排出係数は、東京電力の2020年度実績、0.441 (kg-CO₂/kWh)を使用。

4. 主要な環境経営計画の内容及び取組結果の評価と次年度を取組内容

項番	取組項目	判定	具体的活動内容	取組結果の評価	2022年度の取組
1	①電力使用量の削減	○	電力供給元での監視ツールの更新による管理制度の向上	電気使用量は増えているものの、売上が30%増となり、原単位が大きくなり単位当たりの二酸化炭素排出量は目標を達成した。	売上・生産量の増加が続くとみられる。コンプレッサーの稼働管理とムダの排除により削減をしていく。
	②化石燃料の削減	○	エコドライブの継続実施と定着	営業担当間で行き先を共有することで無駄なく外出できるようになった。ガソリン使用量は減少した。	営業間の情報やり取りを強化する。エコドライブの実施
2	廃棄物排出量の削減	○	廃材の分別結果とリサイクルの情報を掲示し、更なる改善を図る	端材の管理の仕組みづくり 分別回収の実施により	端材の管理の強化と再利用可能な分別回収の実施
3	水使用量の削減	○	掲示物で啓蒙し、使用量の抑制を図る。	節水の啓蒙活動により減少	掲示物で啓蒙し、使用量の抑制を図る。
4	化学物質の使用量の削減	○	継続して3カ月毎に确实実施	化学物質リスクマネジメントの実施(2022.8.24)	同様に3カ月毎の確認 化学物質リスクマネジメントの実施
5	製品及びサービスに関する環境配慮	○	製品に含有する化学物質に関する教育	要求されている製品含有化学物質の規制等の教育 含有禁止化学物質の管理についての教育	・環境配慮型製品への取組について ・環境関連の教育
6	グリーン購入	○	コピー用紙の裏紙使用の環境整備し、裏紙使用の拡大を図	印刷前の再確認によりコピー用紙の利用を減少した。	裏紙使用の徹底
		×	エコ商品購入比率70%	全体の購入量が少なく、エコ商品購入比率45.9%と目標を下回った。	エコ商品購入比率を58%確保を目標とする。 積極的にエコ商品を購入する。

5.環境関連法規等の順守状況確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

5.1環境関連法規の順守状況の確認と評価結果及び違反

当社に適用される環境関連法規等については、2022年9月14日の順守状況の最終確認と評価の結果、違反はありません。また、関係当局より違反等の指摘はありません。

<確認関係法令・条例>

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び再利用に関する法律、循環型社会形成推進基本法、資源の有効な利用の推進に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、エネルギーの使用の合理化に関する法律、フロン排出抑制法、東京都生活環境保全等に関する条例、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、騒音規制法、振動規制法、労働安全衛生法、下水道法、消防法、大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、栃木県生活環境保全に関する条例

5.2訴訟等

当社の環境管理に対する利害関係者からの訴訟、関係当局からの指摘等は、創業当初よりありません。

6.代表者による全体評価と見直しの結果

【全体評価】

例年のとおり、二酸化炭素排出量の削減を中心に原単位で取り組んだ。半導体関連およびアミューズメント関連の受注が増加し前年対比約30%増となり、目標を達成することができた。その反面、二酸化炭素総排出量は10%増となった。

【見直しの結果】

環境活動計画の各目標については達成したが、昨年度に比べ二酸化炭素総排出量は10%増加した。生産量に対しての二酸化炭素排出量は比率としては小さい。売上、利益があつての企業活動なので今年度同様に次年度は省エネ活動をしつつ、売上を増加に力を注ぐ。

電力使用量の1位のコンプレッサーについては、消耗部品の交換、定期点検の実施、コンビネーションにより負荷の軽減等を行い省エネ活動をしていく。